

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第61期) 至 平成18年3月31日

サンメッセ株式会社

(251035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております有価証券報告書の内容を、P D F 化したものです。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝英
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	13,375,091	13,864,868	13,668,246	13,954,776	14,213,864
経常利益(千円)	883,354	871,233	548,425	616,314	794,036
当期純利益又は当期純損失() (千円)	376,287	307,841	302,561	797,376	508,046
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525	17,825,050
純資産額(千円)	10,786,392	10,717,685	11,317,424	10,459,067	11,475,865
総資産額(千円)	18,177,231	18,287,907	19,136,144	18,331,332	19,258,732
1株当たり純資産額(円)	1,245.41	1,245.36	1,315.15	1,214.87	667.08
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	42.32	34.42	33.94	94.48	29.54
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	33.89	-	29.36
自己資本比率(%)	59.3	58.6	59.1	57.1	59.6
自己資本利益率(%)	3.5	2.9	2.7	7.3	4.6
株価収益率(倍)	31.19	31.23	28.55	-	18.08
配当性向(%)	28.0	34.9	35.4	-	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	1,750,198	1,110,836	1,318,984	1,482,374	647,488
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	548,483	565,727	1,093,297	857,166	177,505
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	1,261,301	245,548	266,068	57,179	577,093
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	364,394	663,955	623,574	1,305,961	1,198,850
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	718 [160]	728 [163]	723 [170]	726 [173]	719 [185]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第60期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う、減損損失の計上によります。

4. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、第58期までは損益等からみて重要性が乏しいため、また、第59期からは関連会社がないため記載しておりません。

5. 第61期の1株当たり配当額10円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

6. 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第58期までは潜在株式がないため、また、第60期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8.平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、第61期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第61期の1株当たり中間配当金は3円、1株当たり年間配当金は7円となり、配当性向は1株当たり年間配当金を7円として算出しております。なお、当該株式分割に伴う影響を遡及修正し、かつ(注)6に記載の会計基準及び適用指針を適用した場合の1株当たり情報の推移は以下の通りとなります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	622.06	622.68	657.58	607.43
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	20.54	17.21	16.97	47.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	16.95	-

2【沿革】

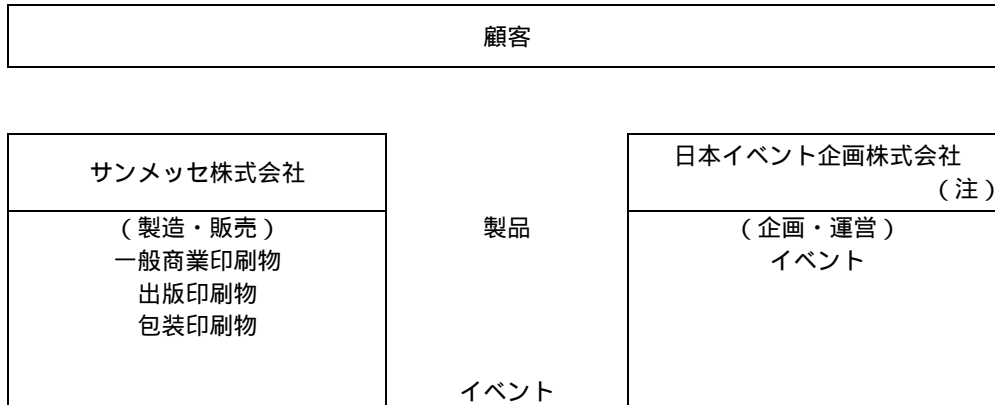
年月	事項
昭和10年 5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年 9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年 6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年 7月	本社工場（東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年 7月	名古屋支店を開設
昭和44年 9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年 8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年 1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年 9月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年 5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年 9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年 2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年 4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成 2年 4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社スイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成 6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成 7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年 7月	名古屋支店を移転
平成11年 9月	本社工場、中工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成12年 3月	東工場、西工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成13年 9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年 7月	愛岐支店を開設
平成15年 9月	岡崎支店を開設
平成15年11月	赤坂支店を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年 8月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	三重支店を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

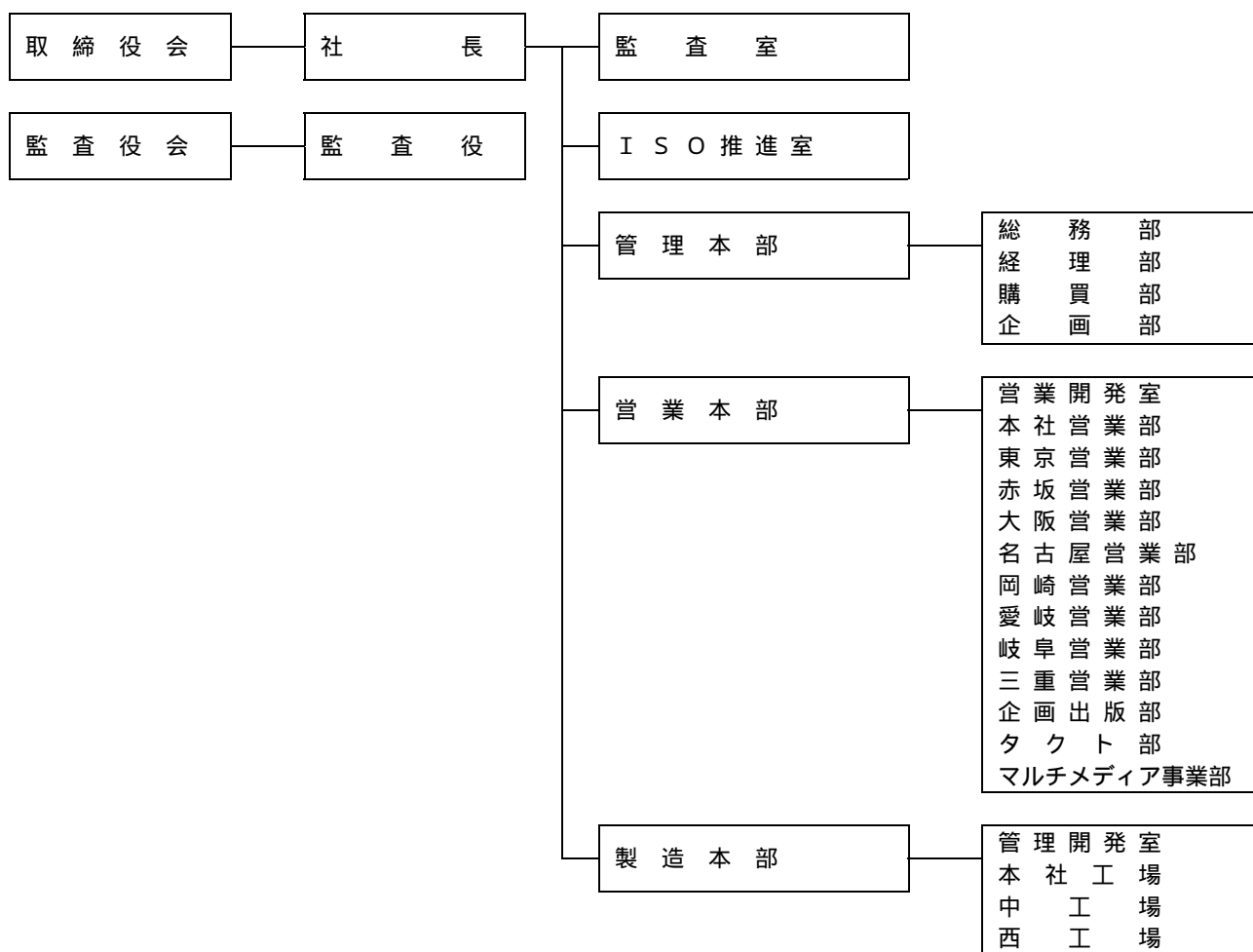
〔提出会社の事業の内容〕

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	株券、会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD-ROM・DVD-ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ
出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍、
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、ダンボールケース

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
 2. マルチメディア事業部は、研究開発活動を行う部署であります。
 3. 平成18年6月27日付をもって、営業本部内にマーケティング開発室を設置しております。

4 【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
719 [185]	35.8	14.6	4,802,443

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)」に加盟しており、平成18年3月31日現在、組合員数は607人です。労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、素材関係の価格上昇などの懸念材料はありましたが、企業収益の回復や設備投資の増加などにより、景気は踊り場を脱却し、回復基調で推移しました。また、雇用環境の改善や、愛知万博「愛・地球博」の成功などの効果もあり、個人消費の持ち直しもみられるようになり、株価も上昇しました。

印刷業界におきましては、景気回復基調にもかかわらず、熾烈な競争・競合により厳しい状況が続きました。また、個人情報保護法の施行による個人情報の厳格な管理の必要性や、原材料高などコストの上昇要因もあり、利益の確保が容易でない経営環境にありました。

当社は、このような情勢のなかで、「心・技・体の充実で一流を目指そう！」を会社の年度方針として、法令順守・技術力向上・現場重視の事業展開を図りました。10月に三重県地域への業務拡大及び深耕営業のため、三重支店を三重県桑名市に開設しました。また、個人情報につきましても、より充実した管理体制を整備しました。製造部門におきましては、12月にオフセット輪転印刷機を増設し生産能力を強化するとともに、外注比率を低下させるため内製（自社製造）化比率アップを図りました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品、プリペイドカードなどは前事業年度を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメール、折込広告などが前事業年度を上回ったため、104億91百万円（前事業年度比102.4%）と増収となりました。出版印刷物は、25億12百万円（前事業年度比100.5%）と前事業年度とほぼ同一水準を維持しました。

利益面におきましては、製造面での合理化・省力化と内製化の推進により売上総利益率が前事業年度と比べて上昇し、売上高も前事業年度比で増収となったため売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加も吸収でき、経常利益は増益となりました。前事業年度においては財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したため当期純損失を計上しておりますので、当期純利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は142億13百万円と前事業年度に比べて1.9%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は7億94百万円と前事業年度に比べて28.8%の増益となり、当期純利益は5億8百万円となり、前事業年度と比べて13億5百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高が前事業年度と比べて6億82百万円多くなりましたが、営業活動による資金の増加が、前事業年度と比べて8億34百万円少なかったこと等により、前事業年度と比べて1億7百万円減少し、当事業年度末には11億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、前事業年度と比べて8億34百万円減少し、6億47百万円となりました。これは、営業収入が4億40百万円前事業年度と比べて減少し、原材料の仕入・外注費の支出が3億50百万円前事業年度と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、前事業年度と比べて6億79百万円減少し、1億77百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億26百万円前事業年度と比べて減少し、定期預金の払戻しによる収入が1億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、前事業年度と比べて6億34百万円増加し、5億77百万円となりました。これは、前事業年度は社債の発行による収入が5億92百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,223,690	102.9	10,477,949	102.5
出版印刷物	2,486,081	95.3	2,525,358	101.6
包装印刷物	1,194,595	111.0	1,208,466	101.2
計	13,904,366	102.1	14,211,773	102.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,296,383	103.0	10,454,178	101.5
出版印刷物	2,441,833	94.9	2,577,149	105.5
包装印刷物	1,207,761	111.3	1,210,625	100.2
計	13,945,979	102.1	14,241,952	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	751,419	106.5	713,954	95.0
出版印刷物	264,205	81.7	328,776	124.4
包装印刷物	123,865	104.0	124,848	100.8
計	1,139,491	99.2	1,167,579	102.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,250,641	102.7	10,491,643	102.4
出版印刷物	2,501,167	95.7	2,512,578	100.5
包装印刷物	1,202,968	111.9	1,209,642	100.6
計	13,954,776	102.1	14,213,864	101.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,556,674	11.1	1,196,922	8.4

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、さらなる企業業績の改善が、雇用・所得環境の改善を通じて徐々に家計部門に波及してゆくことが期待されます。

印刷業界におきましては、原油価格の上昇による原材料の値上り懸念のあるなかで、より効率的な生産体制の整備が必要であると思われます。

当社といたしましては、新年度の会社方針、『積極姿勢で「飛躍の年」』のもとに、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りたいと考えております。また、内部統制システムの構築及びその充実に取り組んでいきます。

今期は7月に滋賀県彦根市に「滋賀支店」を開設し、業務拡大及び深耕営業に努めます。また、生産能力の増強を図るため本社工場に第5工場を建設し、オフセット輪転印刷機2台を導入いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入れ価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は37億66百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末192億58百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社使用人244名（当初付与時249名）に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は496,600株であり、当事業年度末現在の発行済株式総数17,825,050株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化や人件費の増加を招く可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用し、ホームページやCD-ROM、DVDなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発を展開してきました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログやネットショッピングシステムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓に貢献しました。

デジタルアーカイブ事業としては文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化とDVDコンテンツ制作及びWebによる情報公開サービスを継続して行いました。

当事業年度におきましては、新バージョンの「S-DAM」の機能強化を図ると共に、より安価に提供できる簡易型の画像管理・公開システムの開発も行いました。

e-Learningにおいては、社員教育用サイトをイントラネットに構築し、ISO推進室と連携して教材開発を行い、運用を開始しました。

無線ICタグの利用研究では、「デジタルスタンプラリー」をもとに水平展開できるよう、機能の追加を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億6百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて3億53百万円増加し64億9百万円となりました。これは、現金及び預金は2億7百万円減少し14億28百万円となりましたが、売上高の増加に伴い、売掛金が3億55百万円増加し29億41百万円、受取手形が1億81百万円増加し11億95百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて5億74百万円増加し、128億48百万円となりました。これは、株式相場の回復による時価評価差益の増加のため、繰延税金資産は2億87百万円減少しましたが、投資有価証券が10億81百万円増加し、37億16百万円となったこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて2億16百万円増加し、59億30百万円となりました。これは、支払条件変更のため支払手形が2億41百万円減少し3億68百万円となり、借入金返済のため、短期借入金と一年内返済長期借入金が2億50百万円それぞれ減少しましたが、社債からの振替のため、一年内償還社債が6億円増加し、また、機械及び装置の支払いのため、設備関係支払手形が1億61百万円増加し3億75百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて3億5百万円減少し、18億52百万円となりました。これは、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が1億89百万円増加し15億13百万円となりましたが、一年内償還社債への振替のため、社債が6億円減少したこと等が主な要因であります。

(資本)

当事業年度末における資本は、前事業年度末と比べて10億16百万円増加し、114億75百万円となりました。これは、前事業年度の利益処分のため、別途積立金が3億10百万円減少し75億円となりましたが、当期純利益計上のため、当期末処分利益が6億98百万円増加し7億30百万円となり、また、株式相場の回復による時価評価差益の増加のため、その他有価証券評価差額金が6億22百万円増加し12億49百万円となったことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて2億59百万円増加し、142億13百万円となりました。これは、出版印刷物は、25億12百万円（前事業年度比100.5%）と前事業年度とほぼ同一水準を維持し、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品、プリペイドカードなどは前事業年度を下回ったものの、カタログ・ダイレクトメール、折込広告などが前事業年度を上回ったため、104億91百万円（前事業年度比102.4%）と増収となったこと等が主な要因であります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べて1億88百万円増加し、32億13百万円となりました。これは、製造面での合理化・省力化と内製化の推進により売上総利益率が前事業年度と比べて上昇したことや、売上高が前事業年度に比べて増収となったこと等が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて55百万円増加し、25億24百万円となりました。これは、貸倒引当金繰入額の計上がなかったこと等、減少要因はありましたが、役員賞与引当金繰入額を当事業年度から計上したことや退職給付債務の増加等により、人件費が、前事業年度と比べて72百万円増加し、15億89百万円となったこと、また、発送を伴う受注増により、荷造運賃が、前事業年度と比べて22百万円

増加し、3億42百万円となったこと等が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度と比べて1億32百万円増加し、6億88百万円となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外損益は、前事業年度と比べて44百万円増加し、1億5百万円となりました。これは、工場設置奨励金や保険解約返戻金があったため、その他営業外収益が20百万円増加し、59百万円となり、また、受取配当金が12百万円増加し、41百万円となったこと等が主な要因であります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度と比べて1億77百万円増加し、7億94百万円となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別損益は、前事業年度と比べて11億27百万円増加し、22百万円となりました。これは、前事業年度に減損会計の早期適用による減損損失を11億16百万円計上したこと等が主な要因であります。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、5億8百万円となり、前事業年度と比べて13億5百万円の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より8億34百万円少ない、6億47百万円のキャッシュを得ました。これは、営業収入が4億40百万円前事業年度と比べて減少し、原材料の仕入・外注費の支出が3億50百万円前事業年度と比べて増加したこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より6億79百万円少ない、1億77百万円のキャッシュを使用しました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億26百万円前事業年度と比べて減少し、定期預金の払戻しによる収入が1億円あったこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度は57百万円のキャッシュを得ましたが、当事業年度は5億77百万円のキャッシュを使用しました。これは、前事業年度は社債の発行による収入が5億92百万円あったこと等が主な要因であります。

これらの活動の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度より1億7百万円少ない、11億98百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	59.3	58.6	59.1	57.1	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	50.5	43.5	46.9	47.7
債務償還年数(年)	1.6	2.5	2.0	1.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.8	29.2	36.4	45.6	22.3

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、5億59百万円であり、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため5億26百万円、車両購入その他に33百万円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業内容 及び 生産品目	投下資本(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産 設備	本社工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	21,158	834,162	20,891	1,033,538	1,733,594	53,754	3,655,050	237 [91]
	中工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	7,164	44,333	7,362	51,282	557,204	18,784	671,605	156 [40]
	西工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	108,542	209,227	5,887	406,146	73 [39]
	タクト 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	521	5,833	629	16,942	761	7,553	31,091	33 [3]
その他 の設備	本社 岐阜県大垣市	管理業務 販売業務	3,690	150,422	3,643	226,359	17,420	20,624	414,827	53 [7]
	東京支店 東京都江東区	販売業務	290	137,135	1,585 (665)	280,828	8,758	1,339	428,061	15 [-]
	赤坂支店 (注3) 東京都港区	販売業務	-	-	-	56	-	1,196	1,252	14 [-]
	大阪支店 大阪市中央区	販売業務	8	6,336	63	17,930	-	331	24,597	7 [-]
	名古屋支店 名古屋市中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	135,305	7,698	12,294	982,080	55 [1]
	岡崎支店 (注4) 愛知県岡崎市	販売業務	-	-	-	371	-	1,901	2,273	6 [-]
	愛岐支店 愛知県一宮市	販売業務	446	54,352	557	71,356	-	7,124	132,833	13 [2]
	岐阜支店 岐阜県岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (219)	61,496	-	7,811	471,808	39 [1]
	三重支店 (注5) 三重県桑名市	販売業務	-	-	-	764	-	3,020	3,785	4 [-]
	サンメッセ 情報館 岐阜県大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	46,153	-	5,183	189,713	14 [1]
	厚生施設	-	14,189	524,700	2,939	169,298	-	9,024	703,023	-
	その他	-	12,523 (2,352)	638,907	237	25,379	-	24,329	688,616	-
計			73,013 (2,352)	3,846,332	51,055 (884)	2,245,609	2,534,666	180,160	8,806,768	719 [185]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. ()内数字は賃貸用のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先は㈱トライテックス、(有)未来教育研究所、㈱サンキット、アズミ産業㈱、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画㈱であり、その他の賃貸は駐車場であります。

3. 赤坂支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は12,735千円であります。
4. 岡崎支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は3,142千円であります。
5. 三重支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は1,714千円であります。
6. その他の有形固定資産は、構築物59,005千円、車両運搬具38,692千円、工具器具備品82,462千円であります。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
8. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
社宅 (10か所)	岐阜県大垣市 他	150	63,352	1,956	128,710
研修・保養施設 (3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	39,782
野球場	岐阜県大垣市	9,876	382,894	-	805

9. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
賃貸駐車場 (3か所)	岐阜県大垣市 他	2,352	366,602	-	-
保養所用地 (3か所)	静岡県伊東市 他	3,022	1,744	-	-
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	-	-
その他	岐阜県大垣市 他	3,974	242,312	237	25,379

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)			着手年月	完了予定 年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の 所要額			
本社工場 岐阜県大垣市	第5工場の建設	450,000	-	450,000	平成18年 4月	平成18年 10月	延べ床面積 4,601m ²
	B縦半裁オフセット輪転印刷機及び付属設備	400,000	-	400,000	平成18年 7月	平成18年 10月	48,000 枚通/h
	B縦半裁オフセット輪転印刷機及び付属設備	400,000	-	400,000	平成18年 8月	平成18年 12月	48,000 枚通/h
	B半裁8色印刷機	145,000	-	145,000	平成18年 7月	平成18年 12月	15,000 枚通/h
中工場 岐阜県大垣市	菊全判4色印刷機	250,000	-	250,000	平成18年 12月	平成19年 3月	16,000 枚通/h
計		1,645,000	-	1,645,000	-	-	-

(注) 今後の所要額 1,645,000千円は、300,000千円を借入金より、残額を自己資金により賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部が変更され、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	ジャスダック 証券取引所	-
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,483	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	496,600 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	448 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 448 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権の割当を受けた者が当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位を喪失した場合は新株予約権を行使できない。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。 2.新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が新株予約権割当契約に定める条件により権利を行使することができる。 3.その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1.各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却

されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式の新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月1日～ 平成17年11月17日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534
平成17年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534
平成17年11月19日～ 平成18年3月31日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(注) 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	4	136	-	-	1,096	1,254	-
所有株式数 (単元)	-	22,852	57	42,673	-	-	112,639	178,221	2,950
所有株式数 の割合 (%)	-	12.82	0.03	23.95	-	-	63.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式621,966株は、「個人その他」に6,219単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,943	10.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 義一	名古屋市中村区	716	4.01
田中 尚安	岐阜県大垣市	715	4.01
田中 良幸	岐阜県大垣市	648	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市	646	3.62
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	600	3.36
田中 茂宏	岐阜県大垣市	600	3.36
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 尚一郎	東京都杉並区	250	1.40
計	-	7,520	42.18

(注) 当社は自己株式621千株(3.48%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 621,900	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,200,200	171,980	-
単元未満株式	普通株式 2,950	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,980	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,200株は「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	621,900	-	621,900	3.48
計	-	621,900	-	621,900	3.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 249名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、業績や配当性向を勘案し、安定かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当金につきましては、平成18年6月27日の第61回定時株主総会において創業70周年記念配当金1円を含め、1株当たり4円とすることを決議いたしました。中間配当金として6円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株につき10円となります。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり中間配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。また、当事業年度の配当性向は、1株当たり年間配当金を7円として算出しております。この結果、当事業年度の配当性向は23.7%、株主資本配当率は1.0%となります。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,440	1,630	1,210	1,150	1,412 640
最低(円)	1,200	1,000	850	918	980 470

(注) 1. 当社は平成16年12月13日ジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

2. 印は、株式分割(平成17年11月18日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	625	620	610	598	576	549
最低(円)	585	565	567	525	470	485

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		田中 良幸	昭和15年 3月 5日	昭和37年 4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 昭和52年 1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和54年 9月 当社取締役 昭和55年 9月 田中印刷興業(株)常務取締役 平成元年 8月 当社取締役副社長 平成 3年 7月 当社取締役副社長製造本部長 平成 6年 7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年 6月 当社代表取締役社長 平成16年 5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役会長(現任)	648
代表取締役 社長		田中 勝英	昭和17年 2月13日	昭和39年 4月 当社入社 昭和52年 1月 当社総務部長 昭和54年 9月 当社取締役総務部長 昭和59年 1月 当社常務取締役 平成元年 8月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年 6月 当社代表取締役社長(現任)	646
代表取締役 専務取締役	営業本部長	田中 義一	昭和19年 3月25日	昭和41年 4月 当社入社 昭和55年 9月 田中印刷興業(株)名古屋支店長 昭和59年 9月 田中印刷興業(株)取締役名古屋支店長 平成元年 8月 当社取締役田中印刷興業(株)常務取締役名古屋支店長 平成 2年 4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長(現任)	716
取締役	常務 執行役員 監査室長	浅野 宣久	昭和21年 2月27日	昭和43年 4月 当社入社 平成元年 4月 田中印刷興業(株)大阪支店長 平成元年 8月 田中印刷興業(株)取締役大阪支店長 平成 2年 4月 当社取締役大阪営業部長 平成 9年 4月 当社取締役本社営業部長 平成10年 6月 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長 平成13年10月 当社取締役監査室長 平成18年 6月 当社取締役常務執行役員監査室長(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	常務 執行役員 製造本部長	北川 松男	昭和22年12月11日	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 田中印刷興業(株)本社営業第一部長 平成元年8月 田中印刷興業(株)取締役本社営業第一部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第一部長 平成4年4月 当社取締役本社営業部長 平成9年4月 当社取締役岐阜営業部長兼企画出版部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼岐阜営業部長兼企画出版部長 平成13年6月 当社取締役製造本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員製造本部長(現任)	26
取締役	執行役員 東京 営業部長	木村 伸男	昭和26年12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員東京営業部長(現任)	20
常勤監査役		吉野 銚城	昭和19年3月29日	昭和34年4月 当社入社 平成3年7月 当社東工場長 平成6年7月 当社中工場長 平成9年6月 当社製造副本部長 平成10年6月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社取締役ISO推進室長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	19
監査役		内藤 保彦	昭和13年7月6日	昭和35年4月 (株)ヤラクス館本店入社 昭和38年3月 当社入社 昭和55年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役本社営業部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第二部長 平成4年4月 当社取締役購買部長 平成8年5月 当社取締役品質管理室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	60
監査役		藤塚 清治	昭和16年12月6日	平成11年7月 浜松西税務署長 平成12年8月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	7
監査役		加藤 文夫	昭和19年1月20日	平成13年7月 昭和税務署長 平成14年8月 税理士登録 平成16年7月 当社監査役(現任)	-
計					2,179

(注) 1. 代表取締役社長田中勝英は、代表取締役会長田中良幸の実弟であり、代表取締役専務取締役田中義一の実兄であります。

2. 監査役藤塚清治及び監査役加藤文夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記、浅野宣久、北川松男、木村伸男の3名の他、本社営業部長 松井巖、名古屋営業部長 長井芳郎、営業開発室長 水谷和則、赤坂営業部長 田中尚一郎、岐阜営業部長 大場延生、マーケティング開発室長 今井稔、本社工場長 竹林啓路、経理部長 千代耕司の計11名で構成されております。

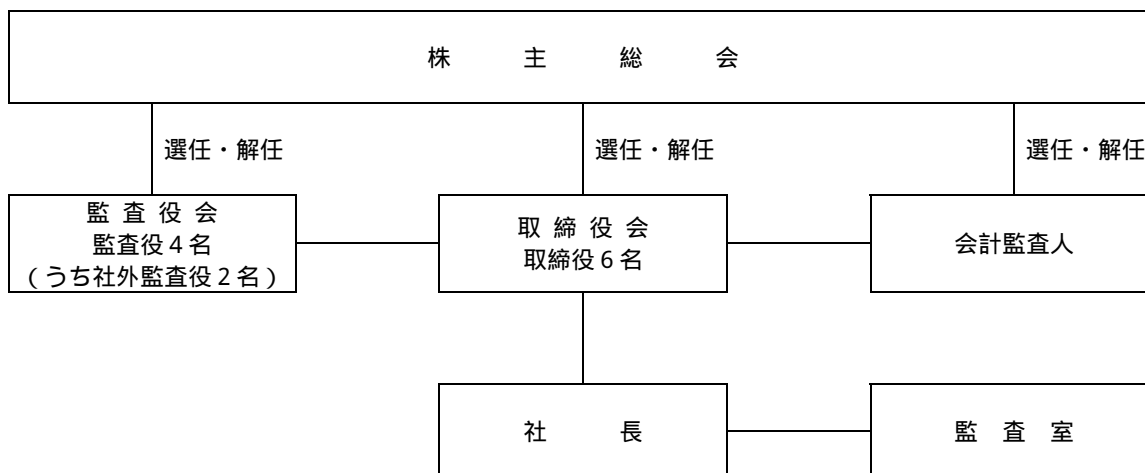
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



取締役会は6名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催され、営業状況、財務状況、リスク情報等の報告に基づき、迅速な対応に努めております。また、監査役の見解を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名（うち常勤1名、社外監査役2名）で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監督機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

内部監査部門として監査室が設置されており、専従者1名が年間を通じて内部監査を実施しております。

会計監査人による会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、石倉平五氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補8名、その他4名であります。

監査役、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性を高めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 90,600千円

（注）上記の他に利益処分による役員賞与13,600千円、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与27,014千円があります。

監査役に支払った報酬 9,628千円

（注）上記の他に利益処分による役員賞与1,300千円があります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査証明業務に基づく報酬 11,500千円

（注）上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	2.9%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	0.8%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,635,961		1,428,850		
2. 受取手形		1,014,591		1,195,781		
3. 売掛金		2,586,425		2,941,672		
4. 製品		115,510		120,028		
5. 原材料		105,707		88,891		
6. 仕掛品		351,477		350,686		
7. 貯蔵品		24,082		28,089		
8. 前払費用		8,504		8,602		
9. 繰延税金資産		230,000		232,000		
10. その他		52,011		59,073		
11. 貸倒引当金		67,369		43,680		
流動資産合計		6,056,903	33.0	6,409,994	33.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1.2	4,787,357		4,690,457		
減価償却累計額		2,391,781	2,395,576	2,444,847	2,245,609	
2. 構築物		231,146		229,960		
減価償却累計額		162,427	68,718	170,954	59,005	
3. 機械及び装置		9,664,272		10,088,211		
減価償却累計額		7,115,885	2,548,386	7,553,545	2,534,666	
4. 車両運搬具		229,400		228,269		
減価償却累計額		181,977	47,423	189,577	38,692	
5. 工具器具備品	2	521,652		484,669		
減価償却累計額		425,966	95,685	402,207	82,462	
6. 土地	1.2		3,874,610		3,846,332	
有形固定資産合計			9,030,400		8,806,768	45.7
(2)無形固定資産						
1. 借地権			950		950	
2. ソフトウェア			41,765		50,554	
3. 電話加入権			5,933		5,933	
4. 施設利用権			933		813	
無形固定資産合計			49,582	0.3	58,251	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		2,634,702		3,716,053	
2. 関係会社株式		50,000		50,000	
3. 出資金		1,276		1,376	
4. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		86,649		10,323	
5. 長期前払費用		65,226		62,648	
6. 繰延税金資産		287,000		-	
7. 会員権		207,203		158,341	
8. その他		77,652		77,632	
9. 貸倒引当金		215,266		92,658	
投資その他の資産合計		3,194,445	17.4	3,983,717	20.7
固定資産合計		12,274,428	67.0	12,848,737	66.7
資産合計		18,331,332	100.0	19,258,732	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		609,136		368,050	
2. 買掛金		1,375,178		1,385,434	
3. 短期借入金	1	1,960,000		1,710,000	
4. 一年内償還社債		-		600,000	
5. 一年内返済長期借入金	1	250,000		-	
6. 未払金		126,411		172,597	
7. 未払費用		372,802		390,711	
8. 未払消費税等		90,598		48,704	
9. 未払法人税等		235,000		294,000	
10. 前受金		30,210		28,341	
11. 預り金		15,955		28,269	
12. 前受収益		4,868		4,674	
13. 賞与引当金		391,000		400,000	
14. 役員賞与引当金		-		14,900	
15. 設備関係支払手形		213,530		375,081	
16. 設備未払金		33,006		103,126	
17. その他		6,543		6,623	
流動負債合計		5,714,241	31.1	5,930,514	30.8
固定負債					
1. 社債		600,000		-	
2. 長期借入金	1	-		50,000	
3. 繰延税金負債		-		44,000	
4. 退職給付引当金		1,324,589		1,513,728	
5. 役員退職慰労引当金		218,054		229,770	
6. その他		15,379		14,854	
固定負債合計		2,158,022	11.8	1,852,352	9.6
負債合計		7,872,264	42.9	7,782,866	40.4
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	1,236,114	6.8	1,236,114	6.4
資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計		1,049,534	5.7	1,049,534	5.5
利益剰余金					
(1) 利益準備金		114,949		114,949	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		7,810,000		7,500,000	
(3) 当期末処分利益		32,787		730,799	
利益剰余金合計		7,957,736	43.4	8,345,748	43.3
その他有価証券評価差額金		626,639	3.4	1,249,456	6.5
自己株式	4	410,957	2.2	404,989	2.1
資本合計		10,459,067	57.1	11,475,865	59.6
負債・資本合計		18,331,332	100.0	19,258,732	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			13,954,776	100.0		14,213,864	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		148,272				115,510	
2. 当期製品製造原価		10,897,327				11,005,215	
計		11,045,600				11,120,726	
3. 製品期末たな卸高		115,510	10,930,089	78.3	120,028	11,000,698	77.4
売上総利益			3,024,687	21.7		3,213,165	22.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃		320,631				342,738	
2. 旅費交通費		29,383				30,612	
3. 通信費		28,399				28,119	
4. 交際費		51,602				49,821	
5. 貸倒引当金繰入額		22,849				-	
6. 貸倒損失		3,516				79	
7. 役員報酬		102,300				100,228	
8. 給料手当		910,536				929,679	
9. 賞与手当		126,194				129,068	
10. 賞与引当金繰入額		126,926				131,137	
11. 役員賞与引当金繰入額		-				14,900	
12. 退職給付引当金繰入額		58,599				83,117	
13. 厚生年金掛金		39,227				52,293	
14. 役員退職慰労引当金繰入額		12,848				11,716	
15. 法定福利費		139,882				137,259	
16. 減価償却費		78,268				71,421	
17. その他		417,593	2,468,760	17.7	412,145	2,524,337	17.8
営業利益			555,926	4.0		688,827	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		249				107	
2. 有価証券利息		394				-	
3. 受取配当金		28,441				41,062	
4. 不動産賃貸収入		64,658				63,593	
5. その他		39,210	132,954	0.9	59,847	164,610	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		28,909				21,519	
2. 社債利息		690				2,760	
3. 新株発行費償却		-				1,919	
4. 社債発行費償却		6,900				-	
5. 売上割引		4,763				5,540	
6. 不動産賃貸費用		30,499				27,414	
7. その他		805	72,567	0.5	247	59,402	0.4
経常利益			616,314	4.4		794,036	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	2,571		-	
2. 投資有価証券売却益		71,366		103,645	
3. 投資有価証券償還益		11,092		32	
4. 過年度償却済債権取立益		405		371	
5. その他		7,450	92,887	11,588	115,637
					0.8
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	15,550		13,908	
2. 固定資産廃棄損	4	24,137		29,929	
3. 投資有価証券評価損		-		549	
4. 会員権貸倒引当金繰入額		10,604		-	
5. 会員権評価損		-		7,937	
6. 会員権貸倒損失		-		3,540	
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		29,738		-	
8. 減損損失	5	1,116,235		-	
9. 固定資産解体費用	6	-		36,800	
10. その他		1,509	1,197,776	9	92,674
					0.7
税引前当期純利益			-		816,999
					5.7
税引前当期純損失			488,574		-
					-
法人税、住民税及び事業税		341,586		385,030	
法人税等調整額		32,784	308,801	76,077	308,952
					2.1
当期純利益			-		508,046
					3.6
当期純損失			797,376		-
					-
前期繰越利益			881,746		276,305
中間配当額			51,582		51,599
自己株式処分差損			-		1,953
当期末処分利益			32,787		730,799

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,174,196	38.1	4,272,169	38.6
労務費		3,270,402	29.8	3,372,514	30.5
(うち賞与引当金繰入額)		(264,073)		(268,862)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(124,191)		(169,130)	
経費		3,525,419	32.1	3,411,393	30.9
(うち外注加工費)		(2,144,756)		(2,069,896)	
(うち減価償却費)		(679,670)		(638,369)	
当期総製造費用		10,970,018	100.0	11,056,077	100.0
仕掛品期首たな卸高		323,164		351,477	
合計		11,293,182		11,407,555	
仕掛品期末たな卸高		351,477		350,686	
他勘定振替高	44,377		51,653		
当期製品製造原価	10,897,327		11,005,215		

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳 社内印刷物 44,377千円	2. 他勘定振替高の内訳 社内印刷物 49,733千円 新株発行費 1,919千円 計 51,653千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		14,794,677	14,353,938
2. 原材料の仕入・外注費の支出		6,521,856	6,872,287
3. 人件費の支出		4,671,262	4,716,933
4. その他の営業支出		1,584,775	1,574,834
小計		2,016,783	1,189,883
5. 不動産賃貸収入等の受取額		105,902	129,764
6. 不動産賃貸支出の支払額		10,512	9,615
7. 立替金等の支出		463,765	497,219
8. 立替金等の回収による収入		462,785	487,254
9. 消費税等の支払額		236,677	338,048
10. 法人税等の支払額		392,141	314,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,482,374	647,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入		-	100,000
2. 定期積金の預入れによる支出		2,500	-
3. 定期積金の払戻しによる収入		6,000	-
4. 有形固定資産の取得による支出		885,142	358,555
5. 有形固定資産の売却による収入		19,961	28,368
6. 無形固定資産の取得による支出		11,464	24,478
7. 投資有価証券の取得による支出		187,246	126,190
8. 投資有価証券の売却・償還による収入		181,414	168,158
9. 利息及び配当金の受取額		23,831	36,256
10. その他の投資活動による支出		19,341	7,539
11. その他の投資活動による収入		17,321	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		857,166	177,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		800,000	800,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,200,000	1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出		-	200,000
4. 社債の発行による収入		592,785	-
5. 自己株式の処分による収入		-	4,297
6. 自己株式の取得による支出		218	282
7. 利息の支払額		32,493	28,974
8. 配当金の支払額		102,893	102,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,179	577,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)		682,387	107,110
現金及び現金同等物の期首残高		623,574	1,305,961
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,305,961	1,198,850

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			32,787		730,799
任意積立金取崩額					
(1)別途積立金取崩額		310,000	310,000	-	-
合計			342,787		730,799
利益処分額					
(1)配当金		51,581		68,812	
(2)役員賞与金		14,900		-	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	66,481	(-)	68,812
次期繰越利益			276,305		661,986

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。 _____	_____
5．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上して おります。 (3) _____	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上して おります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は1,116,235千円であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日 法律第97号)により、証券取引法第 2条第 2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金を、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>19,869千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>10,354千円</td> </tr> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日 法律第97号)により、証券取引法第 2条第 2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで出資金の返還による収入に含めて表示しておりました投資事業組合からの返還金を、当事業年度より投資有価証券の売却・償還による収入に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>26,932千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>3,761千円</td> </tr> </table>	前事業年度	19,869千円	当事業年度	10,354千円	前事業年度	26,932千円	当事業年度	3,761千円	—————
前事業年度	19,869千円								
当事業年度	10,354千円								
前事業年度	26,932千円								
当事業年度	3,761千円								

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,700千円多く、営業利益及び経常利益がそれぞれ22,700千円少なく、また、税引前当期純損失が22,700千円多く計上されております。</p>	<p>(役員賞与引当金) 当事業年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、役員賞与の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は14,900千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14,900千円少なく計上されております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">606,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,137,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231,081千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,000千円</td> </tr> </table> <p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,065千円(建物10,680千円、工具器具備品 1,009千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p> <p>3.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,912,525株</p> <p>4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。</p> <p>5.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は626,639千円であります。</p>	建物	606,225千円	土地	2,137,391千円	投資有価証券	487,464千円	計	3,231,081千円	短期借入金	1,280,000千円	一年内返済長期借入金	250,000千円	計	1,530,000千円	<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">570,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,137,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708,042千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,000千円</td> </tr> </table> <p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円(建物10,680千円、工具器具備品 811千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p> <p>3.会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 17,825,050株</p> <p>4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。</p> <p>5.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,249,456千円あります。</p>	建物	570,651千円	土地	2,137,391千円	計	2,708,042千円	短期借入金	1,080,000千円	長期借入金	50,000千円	計	1,130,000千円
建物	606,225千円																										
土地	2,137,391千円																										
投資有価証券	487,464千円																										
計	3,231,081千円																										
短期借入金	1,280,000千円																										
一年内返済長期借入金	250,000千円																										
計	1,530,000千円																										
建物	570,651千円																										
土地	2,137,391千円																										
計	2,708,042千円																										
短期借入金	1,080,000千円																										
長期借入金	50,000千円																										
計	1,130,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に 含まれる研究開発費 129,158千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 341千円</p> <p>土地 2,229千円</p> <hr/> <p>計 2,571千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 5,770千円</p> <p>機械及び装置 1,332千円</p> <p>車両運搬具 194千円</p> <p>工具器具備品 8千円</p> <p>土地 8,244千円</p> <hr/> <p>計 15,550千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 160千円</p> <p>構築物 4,641千円</p> <p>機械及び装置 16,377千円</p> <p>車両運搬具 219千円</p> <p>工具器具備品 2,521千円</p> <p>ソフトウェア 217千円</p> <hr/> <p>計 24,137千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。</p> <p>当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。</p> <p>不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,116,235千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,501</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,116,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.</p>	場所	用途	種類	減損損失				千円	東京都江東区他	事業用	土地	1,007,069	大阪市中央区他	事業用	土地	60,000	東京都杉並区	賃貸不動産	土地	24,501	その他(3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に 含まれる研究開発費 106,995千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 2,582千円</p> <p>機械及び装置 1,985千円</p> <p>車両運搬具 400千円</p> <p>土地 8,939千円</p> <hr/> <p>計 13,908千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 16,300千円</p> <p>構築物 210千円</p> <p>機械及び装置 9,797千円</p> <p>車両運搬具 132千円</p> <p>工具器具備品 2,788千円</p> <p>ソフトウェア 699千円</p> <hr/> <p>計 29,929千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産解体費用の内訳</p> <p>旧東工場 29,800千円</p> <p>旧社宅 7,000千円</p> <hr/> <p>計 36,800千円</p>
場所	用途	種類	減損損失																										
			千円																										
東京都江東区他	事業用	土地	1,007,069																										
大阪市中央区他	事業用	土地	60,000																										
東京都杉並区	賃貸不動産	土地	24,501																										
その他(3件)	遊休資産	土地	24,664																										
合計			1,116,235																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,635,961千円	現金及び預金勘定 1,428,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 230,000千円
現金及び現金同等物 1,305,961千円	現金及び現金同等物 1,198,850千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)同左																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>312,472</td> <td>211,905</td> <td>100,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,216</td> <td>16,126</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,596</td> <td>22,340</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,285</td> <td>250,371</td> <td>101,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	312,472	211,905	100,567	工具器具備品	17,216	16,126	1,089	ソフトウェア	22,596	22,340	256	合計	352,285	250,371	101,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>318,679</td> <td>206,841</td> <td>111,837</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,961</td> <td>3,221</td> <td>6,739</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,365</td> <td>9,465</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,006</td> <td>219,528</td> <td>128,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	318,679	206,841	111,837	工具器具備品	9,961	3,221	6,739	ソフトウェア	19,365	9,465	9,900	合計	348,006	219,528	128,477
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	312,472	211,905	100,567																																						
工具器具備品	17,216	16,126	1,089																																						
ソフトウェア	22,596	22,340	256																																						
合計	352,285	250,371	101,913																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	318,679	206,841	111,837																																						
工具器具備品	9,961	3,221	6,739																																						
ソフトウェア	19,365	9,465	9,900																																						
合計	348,006	219,528	128,477																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,574千円	1年超	65,339千円	合計	101,913千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,741千円	1年超	90,735千円	合計	128,477千円																												
1年内	36,574千円																																								
1年超	65,339千円																																								
合計	101,913千円																																								
1年内	37,741千円																																								
1年超	90,735千円																																								
合計	128,477千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,656千円	減価償却費相当額	44,656千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,884千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,884千円	減価償却費相当額	47,884千円																																
支払リース料	44,656千円																																								
減価償却費相当額	44,656千円																																								
支払リース料	47,884千円																																								
減価償却費相当額	47,884千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,338,804	2,371,693	1,032,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,246	103,498	8,748
合計		1,451,051	2,475,191	1,024,140

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
133,628	71,366	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	149,156
投資事業組合	10,354

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,395,757	3,451,983	2,056,226
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,752	14,372	3,380
	(2) 債券 国債	99,900	99,090	810
	小計	117,652	113,462	4,190
合計		1,513,410	3,565,446	2,052,035

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
165,701	103,645	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	150,606

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 549千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券 国債	-	99,090
合計	-	99,090

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針 当事業年度において保有資産の有効活用による運用利回り向上を目的として、その他有価証券の一部を対象に特約付株券消費貸借契約を実施いたしましたが、当該取引は当事業年度中に決済済みであります。</p> <p>(2)取引にかかるリスクの内容 当該取引に係るリスクの内容としては、当該契約期間終了時、特約成立の場合において対象株式の時価と特約価格の乖離によるオプション運用損が生じる可能性があることであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、社内稟議等の承認の後その執行及び管理は経理部において行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当事業年度末において、デリバティブ取引の残高がありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、3,020,847千円(ただし、事業主負担相当額1,937,172千円)であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、3,799,866千円(ただし、事業主負担相当額2,450,690千円)であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年 3月31日)(千円)	当事業年度 (平成18年 3月31日)(千円)
退職給付債務	1,999,734	2,114,100
年金資産	302,336	322,025
未積立退職給付債務(+)	1,697,397	1,792,075
未認識数理計算上の差異	372,808	278,347
退職給付引当金(+)	1,324,589	1,513,728

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)(千円)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)(千円)
勤務費用	225,114	286,779
利息費用	33,774	39,994
期待運用収益	566	1,209
数理計算上差異の費用処理額	49,731	93,705
退職給付費用(+ + +)	308,053	419,269
	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額125,262千円を含めております。	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額167,021千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.2%	0.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
土地減損損失否認	土地減損損失否認
443,926千円	443,926千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
31,112千円	19,628千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
43,663千円	46,104千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
96,599千円	41,476千円
未払社会保険料(賞与)否認	未払社会保険料(賞与)否認
20,527千円	22,114千円
未払事業税否認	未払事業税否認
19,089千円	23,066千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
155,500千円	159,080千円
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金否認
507,940千円	602,009千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
86,720千円	91,379千円
その他	その他
23,882千円	23,719千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,428,963千円	1,472,505千円
評価性引当額	評価性引当額
514,461千円	481,926千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
914,501千円	990,579千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
397,501千円	802,579千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
397,501千円	802,579千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
517,000千円	188,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8%	39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.2%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.0%	4.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.8%	1.1%
同族会社の留保金	同族会社の留保金
1.8%	2.8%
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
96.4%	4.0%
その他	その他
0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
63.2%	37.8%

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,214.87円	1株当たり純資産額 667.08円
1株当たり当期純損失金額 94.48円	1株当たり当期純利益金額 29.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29.36円
	<p>当社は、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 607.43円 1株当たり当期純損失金額 47.24円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	797,376	508,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,900	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(14,900)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	812,276	508,046
普通株式の期中平均株式数(株)	8,597,104	17,198,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	108,086
(うち新株予約権(株))	(-)	(108,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,539個)。この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イビデン(株)	109,926	654,059
		(株)大垣共立銀行	942,571	603,245
		(株)文溪堂	179,177	179,177
		(株)パロー	24,384	124,846
		(株)トーカイ	66,868	123,171
		東京窯業(株)	335,000	117,585
		セイノーホールディングス(株)	69,700	85,591
		大同メタル工業(株)	80,468	84,893
		(株)旭クリエイト	35,000	81,410
		太平洋工業(株)	103,000	80,443
		東海東京証券(株)	91,360	77,473
		未来(株)	50,424	71,249
		アイホン(株)	35,472	70,944
		トヨタ自動車(株)	11,008	70,781
		三菱マテリアル(株)	85,587	53,834
		(株)十六銀行	67,059	53,378
		日本電信電話(株)	101	51,005
		(株)トーエネック	90,309	49,038
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	46,061
		三井住友海上火災保険(株)	28,612	45,807
		(株)中京銀行	100,152	42,965
		アイカ工業(株)	24,319	41,585
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	38,808
		大日本スクリーン製造(株)	31,000	38,657
		(株)みずほフィナンシャルグループ	37	35,996
		シーキューブ(株)	56,598	34,864
		(株)小森コーポレーション	11,320	31,073
		(株)ヒマラヤ	20,000	30,700
		欧文印刷(株)	122,449	30,000
		ソニー(株)	5,224	28,470
		(株)山武	10,000	27,750
		(株)岐阜銀行	132,000	26,004
		東洋ゴム工業(株)	45,000	23,175
		UFJセントラルリース(株)	3,600	22,860
		三菱UFJ証券(株)	11,460	21,659
		リゾートトラスト(株)	5,160	20,382
		オリンパス(株)	5,775	19,981
		(株)エイブル	5,000	19,050
		(株)損害保険ジャパン	10,000	17,070
		シーケーディ(株)	8,594	16,637
		三洋電機(株)	44,497	14,372
		大王製紙(株)	11,500	13,443
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10	13,000
		(株)デアンドジョイン	2,000	13,000
		その他(73銘柄)	271,977	271,456
		小計	3,402,103	3,616,963
計	3,402,103	3,616,963		

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	利付国債（5年）第35回	100,000
		小計	100,000
計		100,000	99,090

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,787,357	9,919	106,820	4,690,457	2,444,847	134,077	2,245,609
構築物	231,146	-	1,186	229,960	170,954	9,502	59,005
機械及び装置	9,664,272	526,057	102,118	10,088,211	7,553,545	526,375	2,534,666
車両運搬具	229,400	10,004	11,135	228,269	189,577	18,146	38,692
工具器具備品	521,652	13,103	50,086	484,669	402,207	22,398	82,462
土地	3,874,610	-	28,277	3,846,332	-	-	3,846,332
有形固定資産計	19,308,439	559,086	299,624	19,567,901	10,761,132	710,501	8,806,768
無形固定資産							
借地権	950	-	-	950	-	-	950
ソフトウェア	75,024	26,347	4,107	97,264	46,710	16,860	50,554
電話加入権	5,933	-	-	5,933	-	-	5,933
施設利用権	3,438	-	678	2,759	1,945	119	813
無形固定資産計	85,345	26,347	4,785	106,907	48,656	16,979	58,251
長期前払費用	66,208 (64,465)	4,542 (4,542)	7,653 (7,009)	63,097 (61,997)	449	110	62,648 (61,997)
繰延資産							
新株発行費	-	1,919	-	1,919	1,919	1,919	-
繰延資産計	-	1,919	-	1,919	1,919	1,919	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

 機械及び装置 B 縦半裁輪転印刷機 350,000千円
 中綴機 53,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

 建物 旧東工場 71,035千円
 岐阜社宅 19,680千円
 旧世安社宅 16,103千円
 土地 岐阜市市橋 17,714千円

3. 有形固定資産の当期償却額には、営業外費用の不動産賃貸費用17,799千円が含まれております。また、長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成16年12月27日	600,000	600,000 (600,000)	0.46	無担保社債	平成18年12月27日
合計	-	600,000	600,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内金額は1年内に償還が予定されているもので、内数で表示しております。

2. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,960,000	1,710,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	50,000	0.9	平成19年6月29日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,210,000	1,760,000	-	-

(注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)(注1、2)	(8,912,525)	(8,912,525)	(-)	(17,825,050)
	普通株式(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114
	計(株)	(8,912,525)	(8,912,525)	(-)	(17,825,050)
	計(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)	988,130	-	-	988,130
	株式払込剰余金(千円)	61,155	-	-	61,155
	合併差益(千円)	248	-	-	248
	計(千円)	1,049,534	-	-	1,049,534
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)	114,949	-	-	114,949
	(任意積立金)	7,810,000	-	310,000	7,500,000
	別途積立金(千円)(注3)	7,924,949	-	310,000	7,614,949
	計(千円)	7,924,949	-	310,000	7,614,949

(注) 1. 当期末における自己株式数は621,966株であります。

2. 当期増加は、平成17年11月18日付をもって1株を2株に株式分割したことによるものであります。

3. 当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	282,635	136,339	141,217	141,417	136,339
賞与引当金	391,000	400,000	391,000	-	400,000
役員賞与引当金	-	14,900	-	-	14,900
役員退職慰労引当金	218,054	11,716	-	-	229,770

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		13,524
預金	当座預金	861,341
	普通預金	323,984
	定期預金	230,000
計		1,415,325
合計		1,428,850

受取手形

相手先	金額（千円）
せんねん灸(株)	132,638
光印刷(株)	109,115
(株)ニシカワインフォメーションサービス	93,203
(株)新東通信	68,910
(株)日本経済広告社	53,681
その他	738,231
合計	1,195,781

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	362,502
5月	312,470
6月	268,744
7月	181,763
8月	43,964
9月	26,335
合計	1,195,781

売掛金

相手先	金額（千円）
ソニーイーエムシーエス(株)	589,429
(株)文溪堂	213,921
未来工業(株)	144,969
(株)学協	69,225
(株)セイノー商事	63,963
その他	1,860,162
合計	2,941,672

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（月） $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
2,586,425	14,917,351	14,562,104	2,941,672	83.2	2.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	65,080
出版印刷物	30,581
包装印刷物	24,365
合計	120,028

原材料

区分	金額(千円)
用紙	66,899
インキ	17,878
その他	4,113
合計	88,891

仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	169,602
出版印刷物	136,977
包装印刷物	44,105
合計	350,686

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	26,366
その他	1,722
合計	28,089

支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	58,244
(株)セイノー商事	57,915
華陽紙業(株)	38,355
(株)東京商会	37,892
丸紅紙パルプ販売(株)	18,935
その他	156,706
合計	368,050

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	132,494
5月	128,841
6月	106,714
合計	368,050

買掛金

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	205,287
日本紙通商(株)	164,577
日本紙パルプ商事(株)	142,904
国際紙パルプ商事(株)	105,666
東京インキ(株)	80,991
その他	686,007
合計	1,385,434

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)小森コーポレーション	367,500
ジャパン・エア・ガシズ(株)	3,780
大垣機工(株)	1,627
日本欄野工業(株)	1,323
共立コンピューターサービス(株)	619
その他	231
合計	375,081

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	6,258
5月	367,500
6月	1,323
合計	375,081

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	2,114,100
年金資産	322,025
未認識数理計算上の差異	278,347
合計	1,513,728

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び汚損毀損による再発行 1枚につき200円 上記の場合を除き無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部が変更され、公告の方法は次の通りになりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。

<http://www.sunmesse.co.jp/>

また、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 西松 真人 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 石倉 平五 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。